

# 平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月15日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,737	0.1	68	△44.1	113	1.9	82	16.2
29年9月期第3四半期	1,736	49.1	121	—	111	—	71	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 82百万円 (13.7%) 29年9月期第3四半期 72百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月期第3四半期	79.44		66.68	
29年9月期第3四半期	69.13		57.92	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,811	355	12.6
29年9月期	2,553	273	10.7

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 355百万円 29年9月期 273百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,356	△1.8	132	△18.8	119	△19.6	101	△7.0	97.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社パルス 除外 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な子会社の異動の注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期3Q	1,044,000株	29年9月期	1,044,000株
② 期末自己株式数	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,044,000株	29年9月期3Q	1,032,507株

※ この四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(重要な子会社の異動の注記) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

情報技術事業においては、当第3四半期連結累計期間におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が93.9%（前年同四半期91.8%）と高水準を維持し、売上高は1,453,641千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。SSBにおける人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化している中、計画9名に対して実績11名となりました。一方、当第3四半期連結累計期間におけるSPB（システム・プロダクト・ビジネス）は、販売促進活動及び保守業務の受注の結果、売上高は55,836千円（前年同四半期比24.8%減）となりました。こうした活動の結果、情報技術事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,509,478千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

不動産事業においては、当第3四半期連結累計期間における賃貸収入稼働率は93.1%となりました。その結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57,176千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

流通販売事業においては、Mogila事業及び東京古着事業を事業譲渡により取得したため、ブランド事業の売上高が大幅に増加しました。一方、東京古着事業の取得により、販売代行を行っていた東京古着の4店舗は自社店舗に転換したため、サービス事業の売上高は低下しました。また、ブランド事業において、東京古着で1店舗を増加したほか、新規に倉庫を設置して運送用のトラックを購入するなどの設備投資を行い、これらの運営に必要な従業員を増員しました。こうした活動の結果、流通販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は125,349千円となりました。

当社グループは、平成30年5月1日付けで株式会社パルスを子会社化し、同社が行っている事業を販売促進事業として報告セグメントを新設して連結範囲に含めました。販売促進事業の業績は順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,561千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,737,565千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益68,101千円（前年同四半期比44.1%減）、EBITDA（注1）108,043千円、EBITA（注2）93,411千円（前年同四半期比35.5%減）、経常利益113,353円（前年同四半期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益82,933千円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

（注1）EBITDAは、営業利益に減価償却費（有形固定資産及び無形固定資産）を加算した額です。

（注2）EBITAは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

#### (今後の見通し)

当社グループにおいて、平成30年4月1日、株式会社アドバンス（当社子会社、流通販売事業）がMogila事業及び東京古着事業の2事業を事業譲渡によって取得しました。平成30年5月1日、当社は株式会社パルスの子会社化して報告セグメントに販売促進事業を新設しました。平成30年7月3日、NHホテルマネジメント株式会社を子会社化して報告セグメントに旅行宿泊事業を新設しました。また、平成30年7月25日付けで、株式会社アドバンス（当社子会社、流通販売事業）は、株式会社Revolut9、合同会社INFINITY9、合同会社Phoenix及び株式会社エムフロムの合計4社を平成30年9月1日付けで吸収合併する合併契約を締結しました。

これら一連のM&Aによって、当社グループの事業内容及び事業規模は大きく変化しているため、当社グループの事業計画の見直しを行い、連結業績予想への影響を精査しています。その結果によっては、平成30年2月15日に公表した業績予想を変更する可能性があります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の報告セグメントの業績は、事業計画と比較して概ね順調に推移しています。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,052	553,995
受取手形及び売掛金	269,023	290,371
売買目的有価証券	—	207,420
商品及び製品	0	27,293
仕掛品	13,136	23,187
繰延税金資産	3,440	4,754
前払費用	11,338	16,612
その他	2,773	34,059
貸倒引当金	△3,944	△5,050
流動資産合計	1,012,821	1,152,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,509	526,022
工具、器具及び備品	633	1,933
土地	721,855	747,550
その他	1,817	6,685
有形固定資産合計	1,200,815	1,282,192
無形固定資産		
のれん	195,931	199,146
その他	72	1,834
無形固定資産合計	196,004	200,980
投資その他の資産		
投資有価証券	105,341	98,625
長期貸付金	7,927	7,584
長期前払費用	2,815	3,135
保証金	33,030	70,685
繰延税金資産	1,843	3,100
その他	530	1,628
貸倒引当金	△8,048	△8,993
投資その他の資産合計	143,440	175,766
固定資産合計	1,540,260	1,658,939
資産合計	2,553,081	2,811,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,227	100,757
一年以内返済予定長期借入金	281,097	297,499
一年以内償還予定社債	64,000	104,000
未払金	116,568	149,012
未払費用	29,929	2,219
未払法人税等	34,116	24,334
未払消費税等	27,179	25,161
預り金	32,686	38,534
前受収益	11,470	15,636
賞与引当金	—	2,100
受注損失引当金	—	2,585
その他	—	28
流動負債合計	680,276	761,871
固定負債		
長期借入金	1,534,593	1,586,638
社債	40,000	68,000
長期退職給付引当金	—	7,264
繰延税金負債	7,423	10,532
資産除去債務	11,797	13,655
その他	5,657	7,959
固定負債合計	1,599,471	1,694,050
負債合計	2,279,747	2,455,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	47,078	47,078
利益剰余金	181,602	264,536
株主資本合計	260,806	343,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,527	11,920
その他の包括利益累計額合計	12,527	11,920
純資産合計	273,333	355,660
負債純資産合計	2,553,081	2,811,582

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,736,349	1,737,565
売上原価	1,233,576	1,251,884
売上総利益	502,772	485,681
販売費及び一般管理費	380,934	417,579
営業利益	121,838	68,101
営業外収益		
受取保険金	—	36,382
受取利息及び配当金	2,198	208
助成金収入	4,123	6,800
有価証券売却益	—	18,149
その他	1,793	2,199
営業外収益合計	8,115	63,740
営業外費用		
支払利息	16,341	14,711
社債発行費	—	1,409
その他	2,354	2,367
営業外費用合計	18,695	18,489
経常利益	111,258	113,353
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,213
特別利益合計	—	9,213
特別損失		
投資有価証券評価損	1,913	—
特別損失合計	1,913	—
税金等調整前四半期純利益	109,344	122,567
法人税、住民税及び事業税	30,639	36,225
法人税等調整額	8,368	3,407
法人税等合計	39,007	39,633
四半期純利益	70,336	82,933
非支配株主に帰属する四半期純損失	△1,038	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,374	82,933

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	70,336	82,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	△606
その他の包括利益合計	2,099	△606
四半期包括利益	72,435	82,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,474	82,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,038	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動の注記)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社パルスを子会社化しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象の注記)

1. 株式取得による企業結合

当社は、平成30年7月2日開催の取締役会において、NHホテルマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NHホテルマネジメント株式会社

事業の内容 宿泊施設運営・運営受託、宿泊施設の清掃等の受託

② 企業結合を行った主な理由

NHホテルマネジメント株式会社の事業は、近年顕著な拡大傾向にあるインバウンド需要を背景に高い成長が見込まれています。当社は、経営管理業務（経理・財務・人事・総務・情報・法務・広報などの間接業務）において大きく貢献することができると考えており、NH社が当社グループの事業ポートフォリオに加わることは、中期的な連結業績の底上げにつながるものと期待しています。

企業結合日

平成30年7月3日（株式取得日）

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

NHホテルマネジメント株式会社

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2円
取得原価		2円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 一千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 現時点では確定していません。
- ② 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回る見通しであるため。
- ③ 償却方法及び償却期間 現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

以上